

序 文

柏木 哲夫

(日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団理事長)
金城学院学院長

わが国のホスピス・緩和ケアの現状を概観する『ホスピス緩和ケア白書』は今回の2012年度版で9冊目になる。1970年代に始まった日本のホスピス運動は着実に広がり、公認のホスピス・緩和ケア病棟は244施設、4,836床(2012年2月10日現在)になった。

『ホスピス緩和ケア白書』では、2004年にホスピス緩和ケアの取り組みの概況を俯瞰し、2005年ではホスピス緩和ケアの質の評価および関連学会・研究会の動向を紹介した。また、2006年は緩和ケアにおける教育と人材の育成をテーマに、2007年は緩和ケアにおける専門性、特に緩和ケアチームと緩和ケア病棟に焦点を当てた。2008年には緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況をまとめ、2009年には緩和ケアの普及啓発・教育研修・臨床研究を取り上げるなど、わが国のホスピス緩和ケアの現状や進歩を概観できるように企画し、発行してきた。2010年版では「ホスピス緩和ケアにおけるボランティアとサポートグループの活動」を取り上げた。『ホスピス緩和ケア白書2011』では「がん対策基本法」「がん対策基本計画」の前後でホスピス緩和ケアがどのように変わったのか、また課題がどのようなところにあるのかなどについて、経過も含めて振り返った。

『ホスピス緩和ケア白書2012』では、これまで緩和ケアの種々データが蓄積されており、「ホスピス緩和ケアに関する統計と解説」をテーマに掲げた。1992年に昭和大学で初めて緩和ケアチームが結成され、2002年の診療報酬改定により加算が設定された。そして、2007年4月の「がん対策基本法」によって設置が義務づけられた緩和ケアチームは増加傾向にあるが、その動向を紹介する。緩和ケア病棟については、これまで雑誌・書籍などで統計的なデータが掲載されてきたが、至近の実態を解説する。また、統計的なデータが収集されてこなかった緩和ケア外来の実情も可能な範囲で取り上げる。

さらに、拠点病院や在宅ではどのような緩和ケアが行われているのか、緩和ケアにおける専門・認定制度が始められている医師・看護師・薬剤師の教育の経緯や現状も解説する。統計的なデータとはいえないが、緩和ケアに関わる診療報酬は緩和医療の基礎となるものであり、変遷などを述べる。

今回の白書は、緩和ケアに関するわが国で初めてのまとまった統計データの解説であり、どういう統計がこれまでとられ、また今後必要なデータは何かを探る意味合いも持っている。緩和医療・ケアの向上のために、さらなる実態調査が望まれる。